

基本的な考え方

【計画の趣旨】

- ・中小企業振興条例に基づき中小企業の振興施策を総合的かつ計画的に推進するために策定
- ・第3次晴れの国おかやま生き生きプランの関連プログラムに基づき実効性のある施策を展開
- ・小規模事業者の支援策を効果的に実施するための計画

【基本理念】

- ・中小企業・小規模事業者の創意工夫及び自主的な努力を基本
- ・中小企業・小規模事業者は地域経済の発展及び雇用の確保に貢献し、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在
- ・小規模事業者の成長発展のみならず、持続的な発展

【計画期間】

令和3年度から令和6年度まで

現状

【取り巻く状況】

- ・新型コロナウイルス感染症による県内企業への影響
- ・米中摩擦の影響を受ける懸念
- ・DXの動きやEC、テレワークの導入加速
- ・経営者の高齢化等による廃業の増加
- ・人手不足により雇用確保が困難

【県内中小企業・小規模事業者の状況】

- ・県内企業のうち中小企業は、企業数で99.8% 従業者数で82.6%と大きな割合
- ・平成26年から28年の2年間で、小規模事業者数は5.1%減少し、中小企業も5.4%減

目指していく中小企業・小規模事業者像

新たな分野、新事業に果敢に挑戦する中小企業・小規模事業者

独自の技術や製品を有し、イノベーションを生み出す中小企業・小規模事業者

新しい技術やサービスで新ビジネスにチャレンジする中小企業・小規模事業者

県内に軸足を置きつつ、国内外にマーケティングを展開する中小企業・小規模事業者

それぞれの地域に根ざし、生活の基盤を支える中小企業・小規模事業者

多様な働き方が選択できるなど、誰もが働きやすい環境づくりの実現に積極的に取り組む中小企業・小規模事業者

災害や新型コロナウイルス感染症などにより経済、社会情勢が変化中にある中、事業を継続していく中小企業・小規模事業者

計画推進に向けて

【推進体制】

県と支援機関の緊密な連携を基本に、大学、市町村、国等と連携

【積極的な情報発信と手続負担軽減】

施策の積極的な活用を広く周知するとともに、手続きの負担を軽減

【県民理解の促進】

中小企業・小規模事業者の重要性について、県政広報媒体等を活用し、県民の理解を深めながら、施策を推進

【実施状況の公表】

毎年度、実施状況を取りまとめ、ホームページで公表

推進する施策

1 経営力の強化や活力ある企業の育成

(1)チャレンジする企業の成長・発展支援

- ①経営革新の取組への支援 ②中堅企業への成長支援 ③生産性向上による成長・発展支援 ④金融機関との連携・協力体制

(2)企業の経営安定及び持続的発展支援

- ①中小企業支援センターによる支援 ②企業の経営安定支援 ③支援機関等による伴走型支援 ④事業協同組合等の組織化支援 ⑤商業の活性化支援

(3)円滑な事業承継の推進

- ①円滑な事業承継の推進

(4)Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進

- ①デジタル人材の育成 ②AI・IoTなどの先端分野の新技术・新製品開発支援 ③企業と大学との共同研究センターを核とした県内企業の研究開発力向上等への支援 ④EVシフトへの対応

(5)先端技術による地域産業の強化・支援

- ①研究開発の支援 ②オープンイノベーション等の推進、科学技術の振興による地域産業の高付加価値化

(6)企業を支える産業人材の育成・確保

- ①企業を支える人材の育成 ②企業が必要とするプロフェッショナル人材等の確保 ③県内企業の発展を担う多様な人材の確保 ④職業能力開発や技能習得等の支援

2 地域の特性を生かした産業の成長支援

(1)地域産業の活性化

- ①地域産業を支える人材育成、新技术開発、産地のブランド化

(2)地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援

- ①インキュベーション機能の強化 ②大学発ベンチャー等の発掘・育成 ③新規創業への支援

3 販路開拓の促進

(1)地域特性を生かしたマーケティング戦略の推進

- ①地域の特色を生かした商品づくり支援やプロモーション ②EC等の活用による国内外への事業展開支援 ③ものづくり企業の受注拡大と販路開拓支援

4 資金調達の円滑化

(1)機動的で柔軟な金融支援

- ①経営環境の変化等に対応した融資等による支援

(2)設備導入の促進

- ①企業の付加価値を高める設備導入の支援

5 新しい働き方の推進

(1)意欲や能力に応じて活躍できる職場環境づくりの促進

- ①テレワーク等の働き方改革の加速化支援 ②多様で柔軟な働き方の導入促進

6 事業継続力の強化

(1)新型コロナウイルス感染症の影響等からの復活

- ①中小企業支援センター等による支援 ②BCP(事業継続計画)の策定支援等 ③デジタル化支援 ④ECなどを活用した販路開拓の取組加速化支援 ⑤テレワーク導入の加速化支援

指標

※経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 (96社/年→400社(4年間累計))

※従業員1人当たり売上高 (28,254千円→28,600千円)

商工会及び商工会議所が支援した小規模事業者数 (29,040社/年→29,800社/年)

中央会が支援した組合数 (124社/年→130社/年)

事業承継診断を実施した件数 (825件/年→680件/年)

※企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数 (26件/年→100件(4年間累計))

工業技術センターが支援した県内企業数 (40社/年→40社/年)

※県内大学工学系学生の県内就職率 (30.2%→32.0%)

※本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率 (37.1%→39.0%)

県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数 (45件/年→65件/年)

地域産業の製造品出荷額 (11,987億円→12,000億円)

※県融資制度に占める創業者の融資割合 (24.3%→24.8%)

※あっせん・サポート等による取引成立件数 (442件/年→530件/年)

県融資制度の融資件数 (1,326件/年→1,400件/年)

設備貸与事業の貸与件数 (37件/年→40件/年)

※1人当たり年間総実労働時間 (1,771時間→1,684時間)

県内企業のBCP(事業継続計画)策定率 (製造業:16.4%→20.0%) (小売・卸売業:7.8%→12.0%)